

自民公明クラブ

戸塚哲夫 議員

スマート自治体への取り組み

問 デジタル化の進展に対応したまちづくりの取り組みは。

答 子どもたちの学びの質を高めるためのGIGAスクール構想の推進や、生活習慣病予防におけるビッグデータを活用したきめ細やかな保健指導、LPWAや5Gなどの新たな通信システムを活用したスマート農業の推進、企業活動におけるオンライン化やキャッシュレス化による生産性の向上、さらには、よりタイムリーで正確な防犯情報の発信に取り組む。

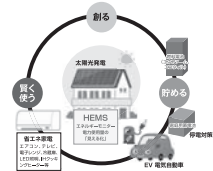
問 デジタルデバイス解消への取り組みは。

答 利用者目線に立ったサービスの提供と、利用機会の創出が重要である。ウェブ会議用アプリの利用方法を解説した動画を作成し、市のホームページやYouTubeなどを通じて利用を促している。今後は高齢者なども気軽にデジタルを体感でき、学べる機会を増やしていく。

問 エネルギーマネジメントの方向性は。

答 太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及を進めており、特に住宅用太陽光発電の普及率は、県内で1位と進

んでいる。今後は、近年普及しつつある蓄電システム及び家庭でのエネルギーマネジメントシステムであるHEMSの導入や、省エネ家電の推進を実施し、スマートライフの推進を図っていきたい。



エネルギーマネジメント
(出典：第2期袋井市環境基本計画)

通学路の安全対策

問 通学路における危険箇所の早期解消と防犯カメラの設置は。

答 昨年度、通学路の緊急点検を実施し、128箇所の危険箇所が指摘された。令和2年10月までに市、県、警察合わせて71箇所の安全対策を実施し、さらに市では令和2年度末までに24箇所を実施する。また、県が本年度から、通学路に防犯カメラを設置する自治会などに対し、補助金を交付する市町への助成制度を開始した。県の防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインを踏まえ、支援制度の導入に努めたい。

その他の質問事項

- ・令和3年度当初予算編成方針
- ・待機児童の解消
- ・スポーツによる健康長寿の達成のため、行政内の各主管課連携と国庫補助金の活用
- ・農業振興と耕作放棄地の解消
- ・観光振興に向けて

一般質問とは

個々の議員が市政全般にわたり市長・教育長に対して行う質問で、各定例会で行います。質問時間は一人30分以内となっています。

質問内容

代表質問・一般質問の日程と内容を紹介します。



質問方式

- ①一括質問一括答弁
議員がまとめて3回まで質問を行い、市長などもまとめて答弁を行います。
- ②一問一答
議員の質問と市長などの答弁を一問ずつ交互に行います。

代表質問とは

翌年度の市政の運営に向けて会派の政策提言・提案という趣旨で会派を代表する議員が行うものです。本市議会では11月市議会定例会で、一般質問に先立ち行います。質問時間は、会派の人数によって異なります。

1会派あたり20分 + (会派の人数×5分)
上限60分

- 自民公明クラブ
20分 + (10人×5分) = 60分 (上限)
- 緑風会
20分 + (5人×5分) = 45分
- 日本共産党
20分 + (2人×5分) = 30分